

安倍内閣・新3本の矢

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



安倍首相は先般自民党総裁に再選された後、「一億総活躍社会」を提唱され、「新3本の矢」として、「GDP600兆円、希望出生率1.8の実現、介護離職ゼロ」を打ち出しました。そして、その実現に向けて「一億総活躍国民会議」が組成されました。

アベノミクスについては、特に旧「第3の矢」に関してこの3年間多くの議論が行われてきただけに、今回の打ち出しに戸惑いを示す反応もマスコミで少なからず見受けられました。しかし、直近の経済状況も必ずしも力強い状況にはなっておらず、もう一段のてこ入れの必要を感じたということかと思えます。率直に言って、これまでの第3の矢は、人心を集中させてパワーを生み出すようなものは少なく、足元の景気停滞感の打開にもつながっていないように思えます。旧第3の矢については、大きな矢から小さな矢まで山のように対策が打ち出されました。しかし、口の悪い人は「矢」というからには遠くまで飛ばなければいけないのに、全然飛ばなかったり、飛んでも目の前で落ちるものもある」などと言います。方針や施策が効果を上げるためには、実行後の速やかな検証が不可欠であり、飛ばなかったり、的に当たらない矢については、直ちに不具合を直さなければいけません。

具体的な問題提起をいくつかします。最近政府から経済界に「企業の収益は好調なのに、内部留保を増やすばかりで、投資をしない」という指摘があります。企業の内部留保には投資のための待機資金や買収準備その他も含む、それぞれ合理的理由があるわけで、漫然と金をためているところは少ないと思いますが、何よりも、一定の成算がなければ投資はできないということです。その判断

を左右する重要な条件として、まず景気の先行きの判断があります。現状は中国経済を中心にして、世界経済の不透明感が漂っており、それも不安材料ですが、日本にとっては、なんといっても少子化問題が重くのしかかって、将来の見通しに影を投げかけています。今回の「2020年ごろにGDP600兆円」という話は「毎年名目成長率3%あればできる」ということですが、毎年ほぼ1%ずつ、或いはそれ以上に生産年齢人口が減っていく中で、その可能性を信じている人は多くないというのが実態でしょう。

日本にとっての最緊急課題、というより最大の困難の根源は少子化であり、足元で出生率の反転が始まったとしても、50年後の人口1億人というのは困難ではないかと思われませんが、それでもとにかく今手を打たなければ、50年先も人口が減り続けているという姿になるでしょう。「少子化問題の解決は難しい」という人が少なくありません。しかし、それを言う前に、「日本の家族関係給付はGDPの1%、フランス、イギリス、北欧諸国は3%或いはそれ以上」という現実、「少子化担当大臣が平成19年の初代から今回の加藤大臣まで、8年で15人。安倍内閣で3人目」、これで少子化対策が本当にできるのか。まず、こういう明らかな穴をふさぐべきだと思います。これらのことを変えるのは、少子化問題への本気があれば難しいことではありません。

今回の新3本の矢については、これまでの議論の繰り返しに終わらせることなく、また、「こうなるだろう、こうなるはずだ」の羅列で終わらせることなく、矢の飛び方を刻々と検証する仕組みを整えて遂行してもらいたと思います。